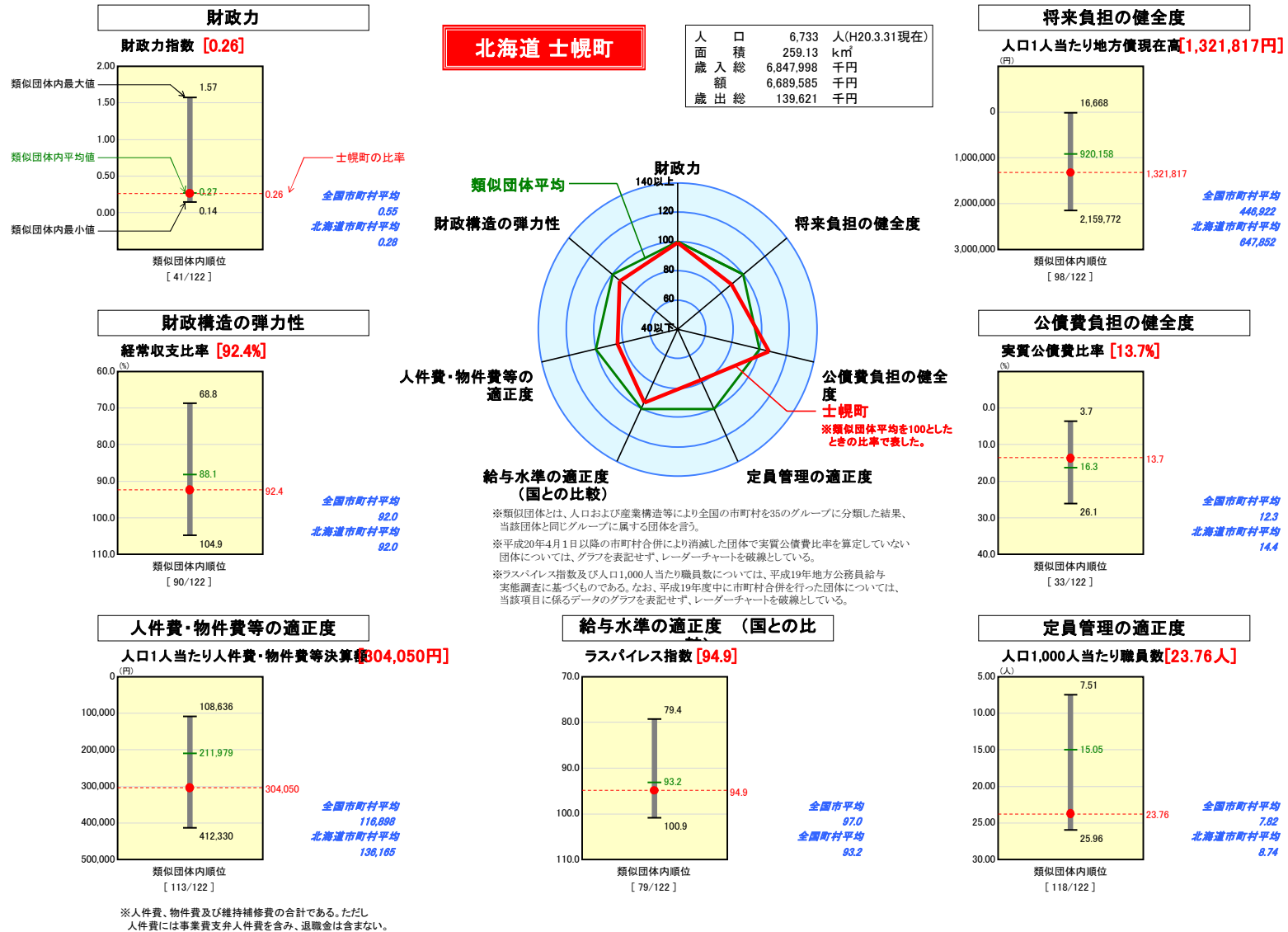


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析編

財政力指数:

税収等の若干の減少により、昨年比0.01の減となり、類似団体平均と比較しても同様に0.01の減となっているが、行政改革等の継続的な実施により、引き続き歳出の見直しを図るとともに、収支他歳入財源の確保に努める。

経常収支比率:

公債費及び公営企業に対する補助金の増加などにより前年に引き続き、90%を超える状況となった。扶助費等の福祉関係係費の増加並びに税収等をはじとする経常的収入が減少している傾向ではあるが、起債償還のピークが19年度と、来年度以降減少する見込であり、また、17年度から実施している給料の5%削減を引き続き実施するなど、行政改革の継続の実施などにより、一層の義務的経費の削減に努め、数値削減に向け努力する。

実質公債費比率:

類似団体平均を下回っており、また過去に実施した大型事業により起債償還のピークが19年度と、来年度以降減少する見込であり、今後においても起債償還型の事業実施の見直しを通じ、普通建設事業の削減を図り、引き続き水準を抑える。

人口1人当たり地方債現在高:

過去に実施した大型事業による起債の償還がピークを迎えており、平均以上の現在高となっている。平成19年度が一番のピークで、その後徐々に減少傾向とはなるが、今年度実施した繰上償還を財政状況を踏まえながら次年度以降も検討し、また、様々な事業の見直しにより現在推計以上の増加を防ぐよう努力する。

ラスパイレス指数:

前年比+0.6%となり、依然として類似団体平均を上回っている。平成17年度から基本給の5%削減を実施しているが、今後も様々な給与体系の検討・見直しを行い、削減に努力する。

人口1000人当たり職員数:

職員数の変動はないものの、人口減により前年比で増加する結果となった。町立高等学校(職員数39名)を有していることもあり、類似団体平均を大きく上回っている。退職者の不補充などにより職員数の抑制を図っているところであるが、今後も行政改革の一環として各種業務の民間委託(アウトソーシング)化を図り、また、課の統廃合等によるグループ制の導入など、効率的な行政運営に努め、より一層の抑制に努力する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

行政改革等の実施による効果により、昨年よりも総額・人口1人当たりとも減少している。類似団体平均では大きく上回っているが、町立高等学校を有しており、これらに係る経費が人件費・物件費とも大きく上回っているほか、保育所や総合研修センター(文化ホール・総合体育館・図書館併設)などを直営で行っていることによるものである。今後、指定管理者制度の活用や民間委託の実施及び運営体制などの見直しにより、コストの低減を図っていく方針である。